第69回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

生化学工業株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://ir.seikagaku.co.jp/ja/stock/meeting.html）に掲載することにより、株主の皆さまに提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数	３社
・主要な連結子会社の名称	アソシエーツ オブ ケープ コッド インク アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク パイロクァント ディアグノスティーク

②非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	三陸加工株式会社
・連結の範囲から除いた理由	三陸加工株式会社は、連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

・会社の名称	三陸加工株式会社
・持分法を適用しない理由	三陸加工株式会社については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	主に移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品　主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品　主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置３～15年であります。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法により償却しております。なお、特許権及びのれんについては、効果の及ぶ期間（特許権は８～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法により償却しております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．災害損失引当金　東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ロ．重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

ハ．消費税等の会計処理　消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

2．重要な会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結計算書類への影響は軽微であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　25,186百万円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	58,584,093株

（2）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ．平成26年６月24日開催の第68回定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	738百万円
・１株当たり配当額	13円00銭
・基準日	平成26年３月31日
・効力発生日	平成26年６月25日

ロ．平成26年11月７日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	738百万円
・１株当たり配当額	13円00銭
・基準日	平成26年９月30日
・効力発生日	平成26年12月２日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年６月19日開催の第69回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	738百万円
・１株当たり配当額	13円00銭
・基準日	平成27年３月31日
・効力発生日	平成27年６月22日

5．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額	1,239円51銭
（2）１株当たり当期純利益	64円27銭

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、手元資金を研究開発や設備投資等将来の事業に対する待機資金と位置づけ、元本確保を第一優先に預金・有価証券及び投資有価証券で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、格付及び流動性の高い確定利付債券を中心に、株式・投資信託等に分散させることにより、リスク管理を行っております。また代表取締役等で構成する委員会において投資方針の指示を行うとともに定期的に運用状況のチェックを行っております。

借入金及びリース取引の使途は設備投資資金等であります。なお、デリバティブ取引については、一切行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	8,575	8,575	－
② 受取手形及び売掛金	8,356	8,356	－
③ 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,017	27,017	－
④ 長期貸付金	80		
貸倒引当金（※）	△80		
	－	－	－
資産計	43,949	43,949	－
① 支払手形及び買掛金	1,349	1,349	－
② １年内返済予定の長期借入金	285	285	－
③ 未払金	3,592	3,592	－
④ 未払法人税等	89	89	－
⑤ 長期借入金	714	700	13
⑥ リース債務	92	89	3
負債計	6,124	6,107	16

（※）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①支払手形及び買掛金、②１年内返済予定の長期借入金、③未払金並びに④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金及び⑥リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．非上場株式（連結貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社の株式（連結貸借対照表計上額25百万円）は「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・関係会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械及び装置４～８年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、特許権については、効果の及ぶ期間（８年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（437百万円）として計上しております。

④災害損失引当金　東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2．重要な会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当事業年度の計算書類への影響は軽微であります。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	79百万円
短期金銭債務	4百万円

(2) 取締役、監査役に対する長期金銭債務　94百万円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(3) 有形固定資産減価償却累計額　22,050百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	62百万円
仕入高	398百万円
その他	8百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,778,994株

6．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
研究開発委託金	234百万円
賞与引当金	198百万円
繰越税額控除	161百万円
その他	359百万円
繰延税金資産（流動）合計	953百万円
繰延税金負債（流動）	
その他	△57百万円
繰延税金負債（流動）合計	△57百万円
繰延税金資産（流動）の純額	896百万円
繰延税金資産（固定）	
繰越税額控除	596百万円
みなし配当	302百万円
関係会社株式評価損	106百万円
その他	216百万円
小計	1,221百万円
評価性引当額	△941百万円
繰延税金資産（固定）合計	279百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△2,044百万円
前払年金費用	△140百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債（固定）合計	△2,205百万円
繰延税金負債（固定）の純額	△1,925百万円

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.0%
(調整)	
税額控除	△34.2%
配当金等益金不算入	△11.1%
評価性引当額の増減	9.1%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.4%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%

7．関連当事者との取引に関する注記

(1)役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水谷 建	当社代表取締役 水谷糖質科学振興財団理事長	被所有 直接0.6% (直接1.2%) (注) 1	－	－	水谷糖質科学振興財団への寄付金 (注) 2	40	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．議決権等の被所有割合の（ ）書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。

2．水谷糖質科学振興財団への寄付金につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。

(2)子会社及び関連会社等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アソシエーツ オブ ケープ コッド インク	試薬の製造・販売等	直接100%	－	当社仕入先	有償減資 (資本剰余金からの配当) (注)	1,527	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有償減資については、同社が行った減資14百万ドルを計上したものであります。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,203円73銭
１株当たり当期純利益	53円84銭